



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7012 URL https://www.khi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーショ ン総括部長 (氏名) 鳥居 敬 (TEL) (03) 3435-2130
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,500,879	0.8	45,805	—	29,934	—	21,801	—
2021年3月期	1,488,486	△9.3	△5,305	—	△2,855	—	△19,332	—

(注) 包括利益 2022年3月期 59,880百万円(366.0%) 2021年3月期 12,848百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	130.26	—	4.6	1.5	3.1
2021年3月期	△115.73	—	△4.2	△0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △14,412百万円 2021年3月期 411百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,022,748	498,522	23.7	2,861.25
2021年3月期	1,963,276	482,775	23.7	2,785.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 479,180百万円 2021年3月期 465,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	144,430	△52,537	△102,345	108,511
2021年3月期	34,601	△37,392	23,093	122,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,715	30.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	29.0	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,680,000	—	53,000	—	29,000	—	173.28

(注) 2023年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2022年3月期の連結実績に対する増減率は記載しておりません。

「事業利益」とは、従来の営業利益に金融収支以外の営業外損益及び特別損益を加算したものです。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	167,921,800株	2021年3月期	167,080,532株
② 期末自己株式数	2022年3月期	449,527株	2021年3月期	38,282株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	167,361,902株	2021年3月期	167,043,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	892,203	△18.8	△15,804	—	9,578	—	21,269	—
2021年3月期	1,098,661	△12.1	△50,722	—	△35,544	—	△35,788	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	127.08	—
2021年3月期	△214.24	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,471,397	266,870	18.1	1,593.52
2021年3月期	1,630,571	287,749	17.6	1,722.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 266,870百万円 2021年3月期 287,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2022年5月10日(火)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及びウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 2023年3月期の連結業績見通し補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱などの影響により、成長の下振れとインフレの加速懸念が強まっています。日本経済についても、企業の設備投資や生産活動は回復基調が続いているものの、内外金利差拡大を受けた円安と資源高が同時に進行し、物価上昇による消費マインドの悪化が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感が増しています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、先進国を中心にコロナ関連規制を撤廃・緩和する動きが見られる一方、中国ではゼロコロナ政策の活動制限による景気下振れリスクが懸念されるなど、引き続き注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、モーターサイクル&エンジン事業、航空宇宙システム事業などの増加により増加となりました。連結売上高については、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業などが減収となる一方で、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械・ロボット事業が増収となったことにより、全体では前期比で増収となりました。利益面に関しては、営業損益は、モーターサイクル&エンジン事業、航空宇宙システム事業での増益などにより、前期比で大幅な改善となりました。経常損益は、持分法損益や為替差損益などの悪化はあったものの、営業損益の改善により大幅な改善となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損益の改善などにより大幅な改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比1,997億円増加の1兆6,021億円、連結売上高は前期比123億円増収の1兆5,008億円、営業損益は前期比511億円改善の458億円の利益、経常損益は前期比327億円改善の299億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比411億円改善の218億円の利益となりました。また、ROIC※は3.5%、ROEは4.6%となりました。

※ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報)」をご参照下さい。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2021年3月期)		当連結会計年度 (2022年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	3,777	△316	2,982	△97	△795	219	3,295	3,833	537
車両	1,332	△45	1,266	32	△65	78	770	715	△55
エネルギー ソリューション &マリン	3,195	103	2,973	11	△222	△91	3,171	3,435	263
精密機械・ロボット	2,408	140	2,526	166	118	25	2,594	2,718	124
モーターサイクル &エンジン(注)2	3,366	117	4,479	373	1,112	255	3,366	4,479	1,112
その他事業	804	4	780	28	△23	24	825	840	14
調整額	—	△57	—	△57	—	△0	—	—	—
合 計	14,884	△53	15,008	458	123	511	14,024	16,021	1,997

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

3 当連結会計年度より、従来の報告セグメントの「エネルギー・環境プラント」と「船舶海洋」を統合し、「エネルギーソリューション&マリン」としています。それにより、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他事業」に報告セグメントを変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては厳しい防衛予算の中で概ね安定した需要が存在しています。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により世界の旅客需要が低迷しており、機体・エンジンともに需要が低下しています。足元では欧米並びに大西洋路線等は需要回復の兆しが見られるものの、アジア等における需要回復の遅れやロシアによるウクライナ侵攻の影響で依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品における収益認識会計基準等の適用の影響による減少はあったものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品の増加などにより、前期に比べ537億円増加の3,833億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用による民間航空エンジン分担製造品の減少などにより、前期に比べ795億円減収の2,982億円となりました。

営業損益は、減収はあったものの、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品における収益性の改善などにより、前期に比べ219億円改善して97億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内では鉄道関連投資計画の見直し、海外では工程の遅れや入札の延期等が現実となりつつあります。また、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については注視が必要です。中長期的には、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け地下鉄車両の受注はあったものの、新幹線車両の大口受注があった前期に比べ55億円減少の715億円となりました。

連結売上高は、国内向け車両が減少したことなどにより、前期に比べ65億円減収の1,266億円となりました。

営業損益は、減収はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる海外案件の採算悪化があった前期に比べ78億円改善して32億円の営業利益となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG運搬船に関する商談も増えています。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、急速な経済正常化の動きに連れて、原材料価格や輸送運賃が高騰するなど、収益の圧迫が懸念されます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件の受注などにより、前期に比べ263億円増加の3,435億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け潜水艦の工事量減少やガスタービンコンバインドサイクル発電プラントの売上減少などにより、前期に比べ222億円減収の2,973億円となりました。

営業利益は、減収などにより、前期に比べ91億円減益の11億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国建設機械市場は、2021年度終盤から需要の減速感が表面化しつつあるものの、同年度前半の好調により、2020年度に引続き高い水準の需要となりました。中国以外の地域における建設機械市場については、年間を通して好調が継続しており、全体では堅調に推移しました。ロボット分野では、電子部品等の供給不足や物流混乱の状況が継続しているものの、半導体メーカーの積極的な設備投資により、半導体製造装置向けロボットが好調に推移しており、また汎用ロボットも、生産設備自動化への投資等を背景に旺盛な需要がある状況が継続しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、半導体製造装置向けをはじめとする各種ロボットの増加などにより、前期に比べ124億円増加の2,718億円となりました。

連結売上高は、半導体製造装置向けをはじめとする各種ロボットの増加と円安の影響により、前期に比べ118億円増収の2,526億円となりました。

営業利益は、増収などにより、前期に比べ25億円増益の166億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が継続しています。主要市場である米国では、前年度に引き続き、四輪車等オフロードモデルの需要が旺盛であり、欧州市場も堅調に推移しています。一方で、東南アジア市場は前期よりは回復したものの依然として先行きが不透明な状況が継続しています。また、半導体や原材料の不足、物流の混乱等により、製品供給にも影響が及んでいます。

このような経営環境の中で、連結売上高は、北米向け二輪車、汎用エンジンの増加に加え、欧州向け及び東南アジア向け二輪車の増加により、前期に比べ1,112億円増収の4,479億円となりました。

営業利益は、原材料、部品の価格上昇はあったものの、増収に加え、前期に比べ為替レートが円安で推移したことなどにより、前期に比べ255億円増益の373億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期に比べ23億円減収の780億円となりました。

営業利益は、前期に比べ24億円増益の28億円となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、より成長できる事業体制への変革を目指しており、手術支援ロボットの開発や自動PCR検査事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの開発、水素関連プロジェクトの推進など、新事業への取り組みを着実に進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、その他項目（未収入金等）の増加などにより前期末比123億円増加し、1兆2,977億円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の増加などにより前期末比470億円増加し、7,249億円となりました。

この結果、総資産は前期末比594億円増加の2兆227億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比918億円減少の5,014億円となりました。

負債全体は、契約負債（前受金）の増加などにより前期末比437億円増加の1兆5,242億円となりました。

③純資産

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比157億円増加の4,985億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前期比1,098億円増の1,444億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費608億円、契約負債（前受金）の増加額920億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額390億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期比151億円増の525億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比1,254億円増の1,023億円（前期は230億円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は2023年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績見通しはIFRSに基づき算定しています。

2023年3月期の連結業績につきましては、売上収益は航空宇宙システム事業、モーターサイクル&エンジン事業を中心として増収が見込めることから、前期比1,792億円増の1兆6,800億円となる見通しです。

利益面では、航空宇宙システム事業において民間航空機の運航時間の回復に伴い民間機向け航空エンジンの採算が改善するほか、モーターサイクル&エンジン事業における売上の増加に伴う利益増加等により、事業利益※530億円、親会社株主に帰属する当期純利益290億円、またROICは4.7%、ROEは5.9%となる見通しです。

連結受注高は前期比321億円減の1兆5,700億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=130円を前提としています。

※「事業利益」とは、従来の営業利益に金融収支以外の営業外損益及び特別損益を加算したものです。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、グループ内での会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として2023年3月期第1四半期からIFRSを任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,702	114,469
受取手形及び売掛金	460,436	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	418,625
商品及び製品	69,223	78,616
仕掛品	452,848	419,954
原材料及び貯蔵品	136,471	160,113
その他	43,314	109,911
貸倒引当金	△3,589	△3,908
流動資産合計	1,285,407	1,297,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,951	168,409
機械装置及び運搬具（純額）	142,951	137,217
土地	57,743	58,383
リース資産（純額）	10,564	10,815
建設仮勘定	16,635	20,224
その他（純額）	50,413	49,212
有形固定資産合計	451,259	444,262
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,721	14,539
退職給付に係る資産	155	200
繰延税金資産	70,452	86,249
その他	122,254	157,668
貸倒引当金	△1,403	△1,366
投資その他の資産合計	204,180	257,291
固定資産合計	677,868	724,967
資産合計	1,963,276	2,022,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,294	239,976
電子記録債務	107,849	104,336
短期借入金	141,579	96,108
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	1,061	1,175
未払法人税等	4,753	8,506
販売促進引当金	7,380	-
賞与引当金	18,239	23,938
保証工事引当金	12,550	14,797
受注工事損失引当金	14,263	9,602
前受金	153,298	-
契約負債	-	256,189
その他	179,283	212,696
流動負債合計	917,555	987,328
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	199,177	194,297
リース債務	9,532	9,899
繰延税金負債	1,125	1,593
退職給付に係る負債	115,456	106,803
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 5,984	※1 3,054
その他	41,668	41,249
固定負債合計	562,944	536,896
負債合計	1,480,500	1,524,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	55,526
利益剰余金	306,576	285,381
自己株式	△136	△1,129
株主資本合計	465,467	444,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,424
繰延ヘッジ損益	△179	△191
為替換算調整勘定	△931	23,585
退職給付に係る調整累計額	△979	10,098
その他の包括利益累計額合計	△134	34,917
非支配株主持分	17,442	19,342
純資産合計	482,775	498,522
負債純資産合計	1,963,276	2,022,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,488,486	1,500,879
売上原価	1,297,324	1,244,300
売上総利益	191,162	256,578
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,970	59,872
研究開発費	44,949	47,098
その他	94,548	103,800
販売費及び一般管理費合計	196,468	210,772
営業利益又は営業損失(△)	△5,305	45,805
営業外収益		
受取利息	677	1,106
受取配当金	2,161	865
投資有価証券売却益	771	2,120
持分法による投資利益	411	-
為替差益	4,074	569
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金 戻入益	※1 3,306	-
その他	3,815	4,680
営業外収益合計	15,218	9,342
営業外費用		
支払利息	3,790	3,398
持分法による投資損失	-	14,412
固定資産除却損	2,886	951
その他	6,091	6,451
営業外費用合計	12,768	25,213
経常利益又は経常損失(△)	△2,855	29,934
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,236	※2 1,633
関係会社株式売却益	※3 1,581	-
特別利益合計	4,817	1,633
特別損失		
減損損失	※4 15,205	※4 715
関係会社株式評価損	1,444	-
特別損失合計	16,649	715
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,688	30,853
法人税、住民税及び事業税	10,506	15,053
法人税等調整額	△7,707	△8,185
法人税等合計	2,798	6,867
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,486	23,985
非支配株主に帰属する当期純利益	1,846	2,183
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△19,332	21,801

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,486	23,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	△524
繰延ヘッジ損益	△284	△337
為替換算調整勘定	6,727	16,407
退職給付に係る調整額	18,969	11,130
持分法適用会社に対する持分相当額	4,496	9,218
その他の包括利益合計	30,335	35,895
包括利益	12,848	59,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,423	56,854
非支配株主に係る包括利益	2,425	3,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,542	326,626	△133	485,520
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,332		△19,332
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			△716		△716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△20,049	△3	△20,052
当期末残高	104,484	54,542	306,576	△136	465,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,636	△272	△11,311	△19,946	△29,892	15,934	471,562
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△19,332
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
その他							△716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	92	10,379	18,966	29,758	1,507	31,265
当期変動額合計	319	92	10,379	18,966	29,758	1,507	11,213
当期末残高	1,955	△179	△931	△979	△134	17,442	482,775

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,542	306,576	△136	465,467
会計方針の変更による累積的影響額			△39,639		△39,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	54,542	266,937	△136	425,827
当期変動額					
新株の発行		1,916			1,916
剰余金の配当			△3,357		△3,357
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			21,801		21,801
自己株式の取得				△994	△994
自己株式の処分		2		1	3
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△935			△935
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	983	18,444	△992	18,435
当期末残高	104,484	55,526	285,381	△1,129	444,262

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,955	△179	△931	△979	△134	17,442	482,775
会計方針の変更による累積的影響額							△39,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,955	△179	△931	△979	△134	17,442	443,135
当期変動額							
新株の発行							1,916
剰余金の配当							△3,357
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							21,801
自己株式の取得							△994
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△935
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530	△11	24,516	11,078	35,052	1,899	36,951
当期変動額合計	△530	△11	24,516	11,078	35,052	1,899	55,386
当期末残高	1,424	△191	23,585	10,098	34,917	19,342	498,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,688	30,853
減価償却費	61,258	60,853
減損損失	15,205	715
関係会社株式評価損	1,444	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△343	△110
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△5,085	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,819	5,566
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△1,938	2,083
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,788	△4,838
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,611	4,778
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金の増減額(△は減少)	△9,705	△2,930
受取利息及び受取配当金	△2,839	△1,972
支払利息	3,790	3,398
持分法による投資損益(△は益)	△411	14,412
固定資産売却損益(△は益)	△3,236	△1,633
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,581	-
売上債権の増減額(△は増加)	23,267	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	25,995
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,374	△39,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,784	△15,067
前渡金の増減額(△は増加)	△132	△31,724
前受金の増減額(△は減少)	4,209	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	92,098
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,900	△28,723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,988	43,354
その他	△5,570	△470
小計	42,953	157,599
利息及び配当金の受取額	6,370	2,629
利息の支払額	△3,646	△3,634
法人税等の支払額	△11,076	△12,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,601	144,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,692	△62,399
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,656	5,556
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△2,114
投資有価証券の売却による収入	1,407	5,717
関係会社株式の取得による支出	△97	△11
関係会社株式の売却による収入	1,927	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	489
その他	△1,551	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,392	△52,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,409	△74,242
長期借入れによる収入	27,310	15,500
長期借入金の返済による支出	△22,297	△17,001
社債の発行による収入	60,000	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△59	△3,384
非支配株主への配当金の支払額	△960	△913
セール・アンド・リースバックによる収入	10,014	-
その他	△2,505	△2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,093	△102,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△3,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,619	△13,654
現金及び現金同等物の期首残高	102,546	122,166
現金及び現金同等物の期末残高	122,166	108,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、従来は売上原価に計上していましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更していません。これに伴い、従来仕掛品に計上していた民間航空エンジンプログラムに係る開発分担金については、投資その他の資産に振替を行っています。また、民間航空エンジンプログラムのアフターサービス業務については、従来は当社のメインパートナーからの通知情報に基づいて売上高及び売上原価を計上していましたが、履行義務の充足に基づいて収益を認識するとともに、収益認識時に変動対価及び顧客に支払われる対価を見積もって計上する方法に変更しています。このほか、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、従来はメインパートナーからの通知情報に基づいて計上していましたが、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示し、「流動負債」の「販売促進引当金」は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が102,800百万円、売上原価が108,128百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,327百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は39,639百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を引当金へ計上しています。

(連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額の減少額を営業外収益へ計上しています。

※2 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び当社子会社の寮・社宅売却によるものです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の四日市土地の売却によるものです。

※3 関係会社株式売却益

当社子会社の関係会社株式売却によるものです。

※4 減損損失

当社エネルギーソリューション&マリンカンパニーの坂出工場に係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より、従来の報告セグメントの「エネルギー・環境プラント」と「船舶海洋」を統合し、「エネルギーソリューション&マリン」としています。それにより、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他事業」に報告セグメントを変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
エネルギーソリューション&マリン	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、産業機械、環境装置、低温貯槽装置、水素関連設備、破砕機、船舶等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン	二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、PWC「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「航空宇宙システム」の売上高が79,490百万円減少、セグメント損失が5,202百万円改善し、「車両」の売上高が55百万円減少、セグメント利益が0百万円増加し、「エネルギーソリューション&マリン」の売上高が328百万円増加、セグメント利益が66百万円増加し、「その他事業」の売上高が23,582百万円減少し、セグメント利益が58百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	377,720	133,248	319,543	240,864	336,694	80,415	1,488,486	—	1,488,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,681	7	19,756	14,853	730	36,979	80,009	△80,009	—
計	385,402	133,256	339,300	255,717	337,424	117,395	1,568,496	△80,009	1,488,486
セグメント利益又は損失(△)	△31,668	△4,593	10,349	14,086	11,758	469	403	△5,709	△5,305
セグメント資産	757,342	215,688	476,254	213,792	256,997	73,211	1,993,286	△30,010	1,963,276
その他の項目									
減価償却費	23,043	2,551	4,747	10,071	14,904	947	56,267	4,991	61,258
減損損失	—	11,129	4,076	—	—	—	15,205	—	15,205
持分法適用会社への投資額	—	148	67,921	△24	1,538	3,880	73,464	—	73,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,113	2,424	5,193	9,836	12,790	548	52,907	12,772	65,679

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	298,212	126,684	297,306	252,678	447,927	78,070	1,500,879	—	1,500,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,123	33	15,936	19,746	845	20,164	66,850	△66,850	—
計	308,335	126,718	313,243	272,425	448,773	98,234	1,567,730	△66,850	1,500,879
セグメント利益又は損失(△)	△9,702	3,288	1,166	16,607	37,338	2,890	51,590	△5,785	45,805
セグメント資産	746,450	213,462	450,045	238,338	288,876	157,136	2,094,310	△71,561	2,022,748
その他の項目									
減価償却費	23,350	1,244	4,601	10,713	14,447	813	55,171	5,681	60,853
減損損失	—	—	715	—	—	—	715	—	715
持分法適用会社への投資額	—	173	65,309	3	815	4,104	70,405	—	70,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,755	1,922	4,483	11,544	13,565	1,598	43,870	9,647	53,517

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,568,496	1,567,730
セグメント間取引消去	△80,009	△66,850
連結財務諸表の売上高	1,488,486	1,500,879

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	403	51,590
セグメント間取引消去	36	135
全社費用 (注)	△5,745	△5,921
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△5,305	45,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,993,286	2,094,310
セグメント間取引消去等	△138,799	△203,588
全社資産 (注)	108,788	132,027
連結財務諸表の資産合計	1,963,276	2,022,748

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	56,267	55,171	4,991	5,681	61,258	60,853
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	52,907	43,870	12,772	9,647	65,679	53,517

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,785.71	2,861.25
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△115.73	130.26

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△19,332	21,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△19,332	21,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,043	167,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 2023年3月期の連結業績見通し補足情報

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	売上収益			営業利益 (日本基準、参考)			事業利益 (IFRS)
	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	2022年度 見通し
航空宇宙システム	2,982	3,500	518	△97	15	112	25
車両	1,266	1,400	134	32	35	3	30
エネルギーソリューション &マリン	2,973	3,300	327	11	25	14	25
精密機械・ロボット	2,526	2,700	174	166	200	34	170
モーターサイクル&エンジン	4,479	5,000	521	373	450	77	430
その他	780	900	120	28	40	12	40
調整額				△57	△155	△98	△190
合 計	15,008	16,800	1,792	458	610	152	530

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減
航空宇宙システム	3,833	2,800	△1,033
車両	715	800	85
エネルギーソリューション &マリン	3,435	3,400	△35
精密機械・ロボット	2,718	2,800	82
モーターサイクル&エンジン	4,479	5,000	521
その他	840	900	60
合 計	16,021	15,700	△321

(注) 1 2023年3月期見通し前提為替レート：120円/USD、130円/EUR

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

3 「事業利益」とは、従来の営業利益に金融収支以外の営業外損益及び特別損益を加算したものです。